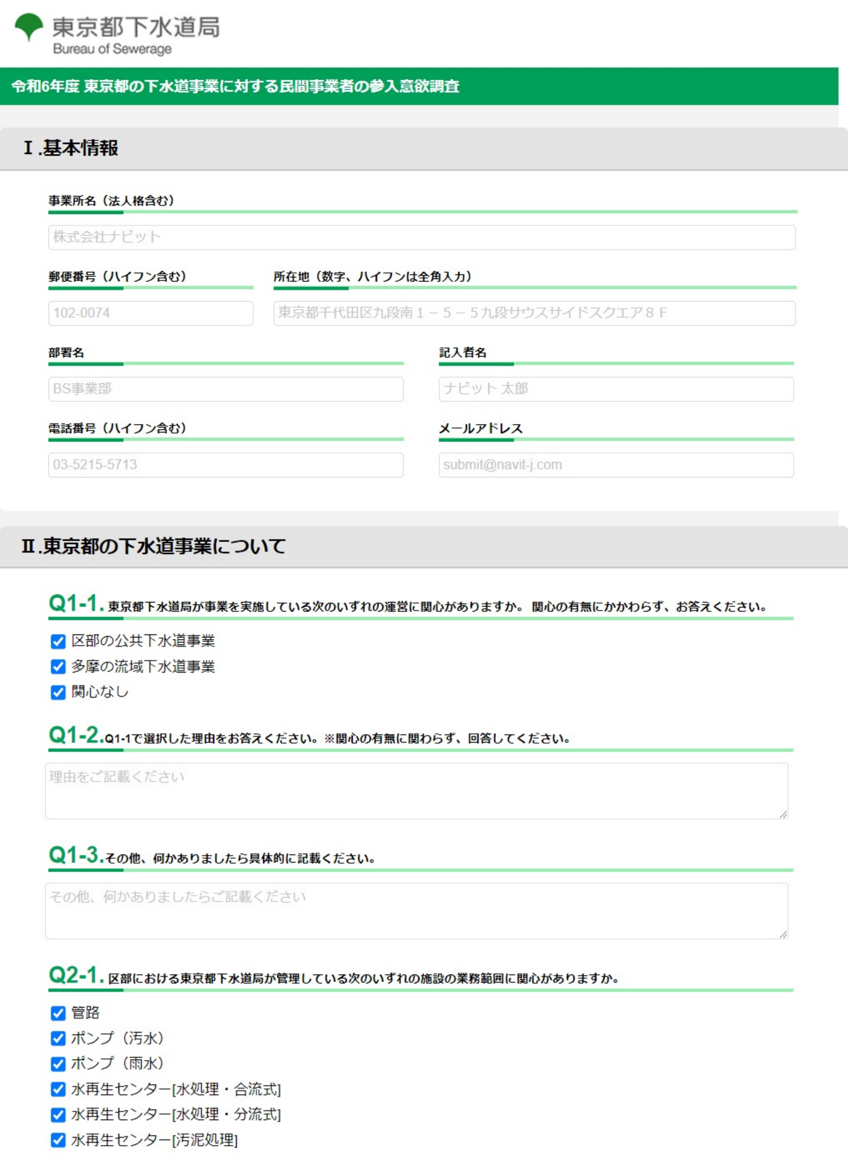


東京都下水道局
Bureau of Sewerage

令和6年度 東京都の下水道事業に対する民間事業者の参入意欲調査

Ⅰ.基本情報

事業所名（法人格含む）
株式会社ナビット

郵便番号（ハイフン含む）
102-0074

所在地（数字、ハイフンは全角入力）
東京都千代田区九段南１－５－５九段サウスサイドスクエア８Ｆ

部署名
BS事業部

記入者名
ナビット 太郎

電話番号（ハイフン含む）
03-5215-5713

メールアドレス
submit@navit-j.com

Ⅱ.東京都の下水道事業について

Q1-1. 東京都下水道局が事業を実施している次のいずれの運営に関心がありますか。 関心の有無にかかわらず、お答えください。

- ☑ 区部の公共下水道事業
- ☑ 多摩の流域下水道事業
- ☑ 関心なし

Q1-2. Q1-1で選択した理由をお答えください。※関心の有無に関わらず、回答してください。

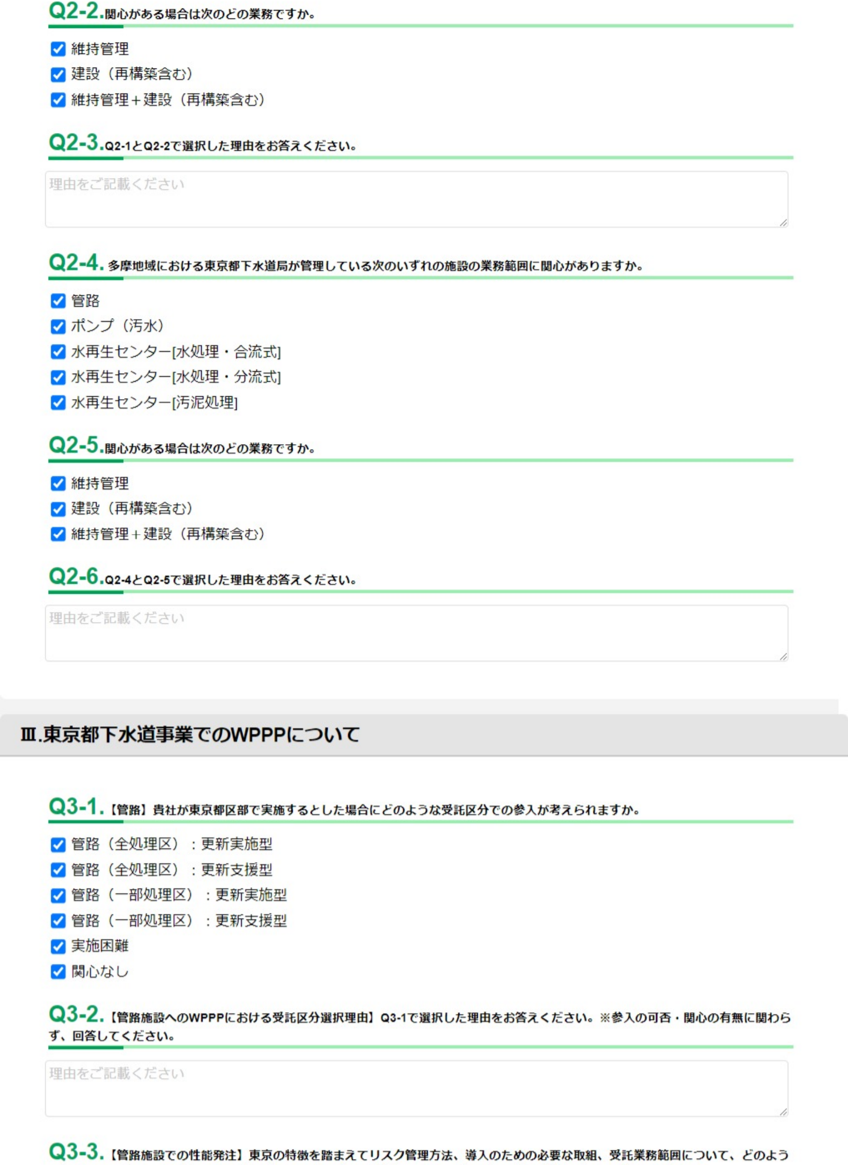
理由をご記載ください

Q1-3. その他、何かありましたら具体的に記載ください。

その他、何かありましたらご記載ください

Q2-1. 区部における東京都下水道局が管理している次のいずれの施設の業務範囲に関心がありますか。

- ☑ 管路
- ☑ ポンプ（汚水）
- ☑ ポンプ（雨水）
- ☑ 水再生センター[水処理・合流式]
- ☑ 水再生センター[水処理・分流式]
- ☑ 水再生センター[汚泥処理]



Q2-2.関心がある場合は次のどの業務ですか。

☑ 維持管理
☑ 建設（再構築含む）
☑ 維持管理＋建設（再構築含む）

Q2-3.Q2-1とQ2-2で選択した理由をお答えください。

理由をご記載ください

Q2-4. 多摩地域における東京都下水道局が管理している次のいずれの施設の業務範囲に関心がありますか。

☑ 管路
☑ ポンプ（汚水）
☑ 水再生センター[水処理・合流式]
☑ 水再生センター[水処理・分流式]
☑ 水再生センター[汚泥処理]

Q2-5.関心がある場合は次のどの業務ですか。

☑ 維持管理
☑ 建設（再構築含む）
☑ 維持管理＋建設（再構築含む）

Q2-6.Q2-4とQ2-5で選択した理由をお答えください。

理由をご記載ください

Ⅲ.東京都下水道事業でのWPPPについて

Q3-1. 【管路】貴社が東京都区部で実施するとした場合にどのような受託区分での参入が考えられますか。

☑ 管路（全処理区）：更新実施型
☑ 管路（全処理区）：更新支援型
☑ 管路（一部処理区）：更新実施型
☑ 管路（一部処理区）：更新支援型
☑ 実施困難
☑ 関心なし

Q3-2. 【管路施設へのWPPPにおける受託区分選択理由】Q3-1で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

理由をご記載ください

Q3-3. 【管路施設での性能発注】東京の特徴を踏まえてリスク管理方法、導入のための必要な取組、受託業務範囲について、どのよう

に考えていますか。その際、区部の大部分を担う合流式下水道だけでなく、分流式下水道に対する考えもお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q3-4. 【管路施設への参入業務】東京都の特徴を踏まえて、どのような業務での参入が考えられますか。

こちらの資料を確認してご回答ください

- ☑ 予防保全型の維持管理業務（管路施設点検・調査、補修工事）
- ☑ 発生対応型の維持管理業務（管路内清掃、故障処理作業）
- ☑ 発生対応型の維持管理業務（維持補修工事、公共ます設置工事）
- ☑ 再構築業務（計画策定・工事実施）
- ☑ 実施困難

Q3-5. 【管路施設への参入業務選択理由】Q3-4で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

こちらの資料を確認してご回答ください

考えをご記載ください

Q3-6. 【予防保全型の維持管理業務】貴社が管路施設点検・調査に参入した場合、点検・調査について どのような目標（達成値や必要区間など）で実施計画を立案しますか？ また、管渠内の水位が高い路線や圧送区間などの調査困難箇所に対して、最新技術を活用した新たな調査方法を提案できますか。 提案できる場合は具体的にお答えください。 貴社が補修工事に参入した場合、工事の安全管理、パトロールをどのように実施していきますか。 具体的な方法をお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

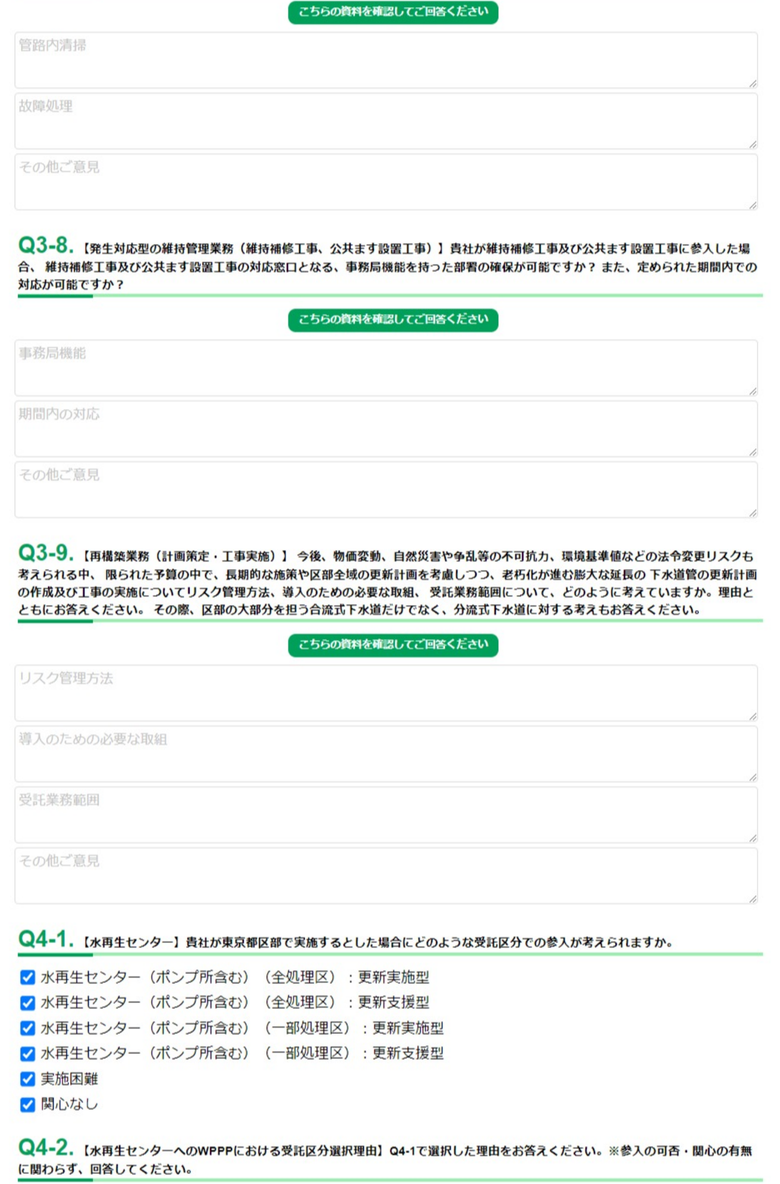
計画立案

技術提案

補修工事の安全管理等

その他ご意見

Q3-7. 【発生対応型の維持管理業務（管路内清掃、故障処理作業）】貴社が管路内清掃業務に参入した場合、 定められた期間内に管路内の堆積物をすべて除去し、適切に処分することは可能ですか。理由とともにお答えください。 また、貴社が故障処理業務に参入した場合、夜間休日も含む迅速な対応が可能ですか？



こちらの資料を確認してご回答ください

管路内清掃

故障処理

その他ご意見

Q3-8. 【発生対応型の維持管理業務（維持補修工事、公共ます設置工事）】貴社が維持補修工事及び公共ます設置工事に参入した場合、 維持補修工事及び公共ます設置工事の対応窓口となる、事務局機能を持った部署の確保が可能ですか？ また、定められた期間内での対応が可能ですか？

こちらの資料を確認してご回答ください

事務局機能

期間内の対応

その他ご意見

Q3-9. 【再構築業務（計画策定・工事実施）】 今後、物価変動、自然災害や争乱等の不可抗力、環境基準値などの法令変更リスクも考えられる中、 限られた予算の中で、長期的な施策や区部全域の更新計画を考慮しつつ、老朽化が進む膨大な延長の 下水道管の更新計画の作成及び工事の実施についてリスク管理方法、導入のための必要な取組、 受託業務範囲について、どのように考えていますか。理由とともにお答えください。 その際、区部の大部分を担う合流式下水道だけでなく、分流式下水道に対する考えもお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q4-1. 【水再生センター】貴社が東京都区部で実施するとした場合にどのような受託区分での参入が考えられますか。

☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（全処理区）：更新実施型
☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（全処理区）：更新支援型
☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（一部処理区）：更新実施型
☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（一部処理区）：更新支援型
☑ 実施困難
☑ 関心なし

Q4-2. 【水再生センターへのWPPPにおける受託区分選択理由】Q4-1で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

理由をご記載ください

Q4-3. 【水再生センターでの性能発注】東京の特徴を踏まえてリスク管理方法、導入のための必要な取組、受託業務範囲について、どのように考えていますか。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q4-4. 【水再生センターへの参入業務】東京都の特徴を踏まえて、どのような業務での参入が考えられますか。

こちらの資料を確認してご回答ください

☑ 運転管理業務（揚水設備・水処理設備の運転、水質管理含む）
☑ 汚泥処理業務（汚泥処理施設の運転）
☑ 保全管理業務（揚水設備・水処理設備・汚泥処理設備の保全、補修工事含む）
☑ 再構築（改築）業務（計画策定・工事実施）
☑ 実施困難

Q4-5. 【水再生センターへの参入業務選択理由】Q4-4で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

こちらの資料を確認してご回答ください

理由をご記載ください

Q4-6. 【保全管理業務の業務範囲】東京都の水再生センターでは電気・機械設備のほか、 管廊や水処理施設等の土木施設（土木躯体）や多数の建築施設を有しています。 設備の保全管理業務と土木・建築施設の保全管理業務では、業務内容や専門性が大きく異なり、また、全体の保全業務を行うにはそれぞれの専門業者の協力体制が必要であるとともに、 総合管理も必要となります。そのうえで、どのような業務範囲での参入が考えられますか。

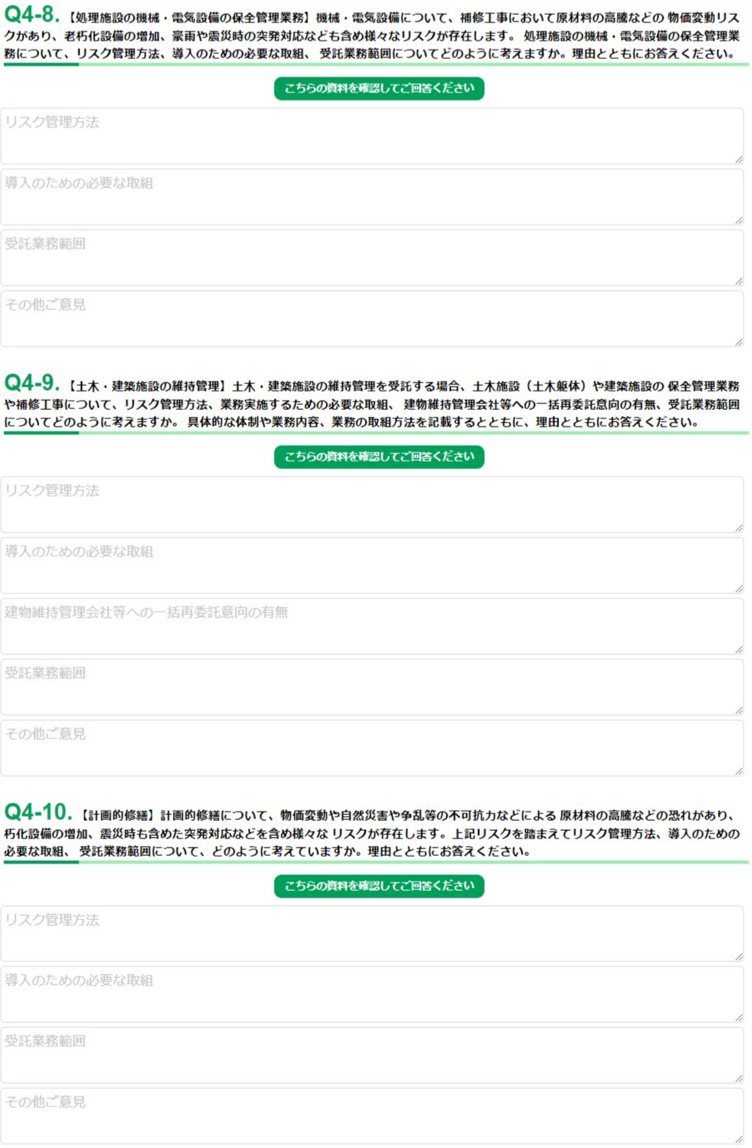
こちらの資料を確認してご回答ください

☑ 処理施設の機械・電気設備
☑ 土木・建築施設
☑ 実施困難

Q4-7. 【保全管理業務の業務範囲選択理由】Q4-6で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

こちらの資料を確認してご回答ください

理由をご記載ください



Q4-8. 【処理施設の機械・電気設備の保全管理業務】機械・電気設備について、補修工事において原材料の高騰などの 物価変動リスクがあり、老朽化設備の増加、豪雨や震災時の突発対応なども含め様々なリスクが存在します。 処理施設の機械・電気設備の保全管理業務について、リスク管理方法、導入のための必要な取組、 受託業務範囲についてどのように考えますか。理由とともにお答えください。

Q4-9. 【土木・建築施設の維持管理】土木・建築施設の維持管理を受託する場合、土木施設（土木躯体）や建築施設の 保全管理業務や補修工事について、リスク管理方法、業務実施するための必要な取組、 建物維持管理会社等への一括再委託意向の有無、受託業務範囲についてどのように考えますか。 具体的な体制や業務内容、業務の取組方法を記載するとともに、理由とともにお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください
リスク管理方法
導入のための必要な取組
建物維持管理会社等への一括再委託意向の有無
受託業務範囲
その他ご意見

Q4-10. 【計画的修繕】計画的修繕について、物価変動や自然災害や争乱等の不可抗力などによる 原材料の高騰などの恐れがあり、朽化設備の増加、震災時も含めた突発対応などを含め様々な リスクが存在します。上記リスクを踏まえてリスク管理方法、導入のための必要な取組、 受託業務範囲について、どのように考えていますか。理由とともにお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください
リスク管理方法
導入のための必要な取組
受託業務範囲
その他ご意見

Q4-11. 【再構築（改築）業務】今後、物価変動、自然災害や争乱等の不可抗力、環境基準値などの法令変更リスクも 考えられる中、限られた予算の中で、長期的な施策や区部全域の更新計画を考慮しつつ、老朽化が進む 膨大な設備の更新計画の作成及び工事の実施について、リスク管理方法、導入のための必要な取組、 受託業務範囲について、どのように考えていますか。理由とともにお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q5-1. 【管路】貴社が東京都多摩地域で実施するとした場合にどのような受託区分での参入が考えられますか。

- ☑ 管路（全処理区）：更新実施型
- ☑ 管路（全処理区）：更新支援型
- ☑ 管路（一部処理区）：更新実施型
- ☑ 管路（一部処理区）：更新支援型
- ☑ 実施困難
- ☑ 関心なし

Q5-2. 【管路施設へのWPPPにおける受託区分選択理由】Q5-1で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

理由をご記載ください

Q5-3. 【管路施設での性能発注】多摩地域の特徴を踏まえてリスク管理方法、導入のための必要な取組、 受託業務範囲について、どのように考えていますか。理由とともにお答えください。 その際、多摩地域の大部分を担う分流式下水道だけでなく、合流式下水道に対する考えもお答えください。

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q5-4. 【管路施設への参入業務】多摩地域の特徴を踏まえて、どのような業務での参入が考えられますか。

☑ 予防保全型の維持管理業務（管路施設点検・調査、補修工事）

☑ 発生対応型の維持管理業務（管路内清掃、故障処理作業）

☑ 発生対応型の維持管理業務（維持補修工事、公共ます設置工事）

☑ 再構築業務（計画策定・工事実施）

☑ 実施困難

Q5-5. 【管路施設への参入業務選択理由】Q5-4で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

こちらの資料を確認してご回答ください

理由をご記載ください

Q5-6. 【予防保全型の維持管理業務】貴社が管路施設点検・調査に参入した場合、管路施設のストックに対し、 点検・調査についてどのような目標（達成値や必要区間など）で実施計画を立案しますか？ また、管渠内の水位が高い路線や圧送区間などの調査困難箇所に対して、最新技術を活用した 新たな調査方法を提案できますか。提案できる場合は具体的にお答えください。 貴社が補修工事に参入した場合、工事の安全管理、パトロール、工事履歴の管理をどのように 実施していきますか。具体的な方法をお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

計画立案

技術提案

補修工事の安全管理等

その他ご意見

Q5-7. 【発生対応型の維持管理業務（管路内清掃、故障処理作業）】貴社が管路内清掃業務 または故障処理業務に参入した場合、対応窓口となる事務所機能を持った部署を確保したうえで、 夜間休日も含む迅速な対応が可能ですか。理由とともにお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

管路内清掃

故障処理

その他ご意見

Q5-8. 【発生対応型の維持管理業務（維持補修工事）】貴社が維持補修工事に参入した場合、 対応窓口となる、事務局機能を持った部署を確保したうえで、夜間休日も含む迅速な対応が可能ですか？

こちらの資料を確認してご回答ください

可否、理由をご記載ください

Q5-9. 【再構築業務（計画策定・工事実施）】今後、物価変動、自然災害や争乱等の不可抗力、 環境基準値などの法令変更リスクも

考えられる中、限られた予算の中で、長期的な施策や 多摩全域の更新計画を考慮しつつ、老朽化が進む下水道幹線の更新計画の作成及び工事の実施について リスク管理方法、導入のための必要な取組、受託業務範囲について、どのように考えていますか。 理由とともにお答えください。その際、多摩地域の大部分を担う分流式下水道だけでなく、 合流式下水道に対する考えもお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q6-1. 【水再生センター】貴社が東京都多摩地域で実施するとした場合にどのような受託区分での参入が考えられますか。

☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（全処理区）：更新実施型
☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（全処理区）：更新支援型
☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（一部処理区）：更新実施型
☑ 水再生センター（ポンプ所含む）（一部処理区）：更新支援型
☑ 実施困難
☑ 関心なし

Q6-2. 【水再生センターへのWPPPにおける受託区分選択理由】Q6-1で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

理由をご記載ください

Q6-3. 【水再生センターでの性能発注】多摩地域の特徴を踏まえてリスク管理方法、 導入のための必要な取組、受託業務範囲について、どのように考えていますか。 理由とともにお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

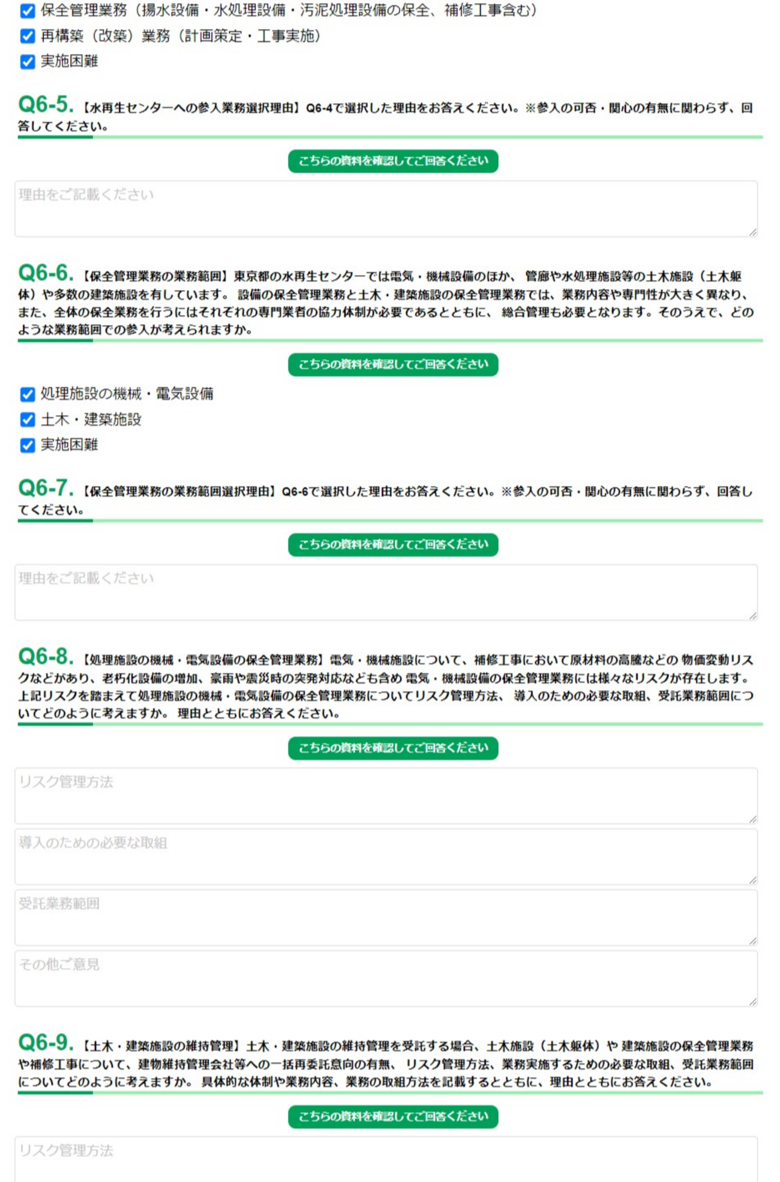
受託業務範囲

その他ご意見

Q6-4. 【水再生センターへの参入業務】東京都の特徴を踏まえて、どのような業務での参入が考えられますか。

こちらの資料を確認してご回答ください

☑ 運転管理業務（揚水設備・水処理設備の運転、水質管理含む）
☑ 汚泥処理業務（汚泥処理施設の運転）



☑ 保全管理業務（揚水設備・水処理設備・汚泥処理設備の保全、補修工事含む）

☑ 再構築（改築）業務（計画策定・工事実施）

☑ 実施困難

Q6-5. 【水再生センターへの参入業務選択理由】Q6-4で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

理由をご記載ください

Q6-6. 【保全管理業務の業務範囲】東京都の水再生センターでは電気・機械設備のほか、 管廊や水処理施設等の土木施設（土木躯体）や多数の建築施設を有しています。 設備の保全管理業務と土木・建築施設の保全管理業務では、業務内容や専門性が大きく異なり、また、全体の保全業務を行うにはそれぞれの専門業者の協力体制が必要であるとともに、 総合管理も必要となります。そのうえで、どのような業務範囲での参入が考えられますか。

☑ 処理施設の機械・電気設備

☑ 土木・建築施設

☑ 実施困難

Q6-7. 【保全管理業務の業務範囲選択理由】Q6-6で選択した理由をお答えください。※参入の可否・関心の有無に関わらず、回答してください。

理由をご記載ください

Q6-8. 【処理施設の機械・電気設備の保全管理業務】電気・機械施設について、補修工事において原材料の高騰などの 物価変動リスクなどがあり、老朽化設備の増加、豪雨や震災時の突発対応なども含め 電気・機械設備の保全管理業務には様々なリスクが存在します。上記リスクを踏まえて処理施設の機械・電気設備の保全管理業務についてリスク管理方法、 導入のための必要な取組、受託業務範囲についてどのように考えますか。 理由とともにお答えください。

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q6-9. 【土木・建築施設の維持管理】土木・建築施設の維持管理を受託する場合、土木施設（土木躯体）や 建築施設の保全管理業務や補修工事について、建物維持管理会社等への一括再委託意向の有無、 リスク管理方法、業務実施するための必要な取組、受託業務範囲についてどのように考えますか。 具体的な体制や業務内容、業務の取組方法を記載するとともに、理由とともにお答えください。

リスク管理方法

導入のための必要な取組

建物維持管理会社等への一括再委託意向の有無

受託業務範囲

その他ご意見

Q6-10. 【計画的修繕】計画的修繕について、物価変動や自然災害や争乱等の不可抗力などによる 原材料の高騰などの恐れがあり、朽化設備の増加、震災時も含めた突発対応などを含め 様々なリスクが存在します。 上記リスクを踏まえてリスク管理方法、導入のための必要な取組、受託業務範囲について、 どのように考えていますか。理由とともにお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

受託業務範囲

その他ご意見

Q6-11. 【再構築（改築）業務】今後、物価変動、自然災害や争乱等の不可抗力、環境基準値などの 法令変更リスクも考えられる中、限られた予算の中で、長期的な施策や区部全域の更新計画を考慮しつつ、 老朽化が進む膨大な設備の更新計画の作成及び工事の実施についてリスク管理方法、 導入のための必要な取組、受託業務範囲について、どのように考えていますか。 理由とともにお答えください。

こちらの資料を確認してご回答ください

リスク管理方法

導入のための必要な取組

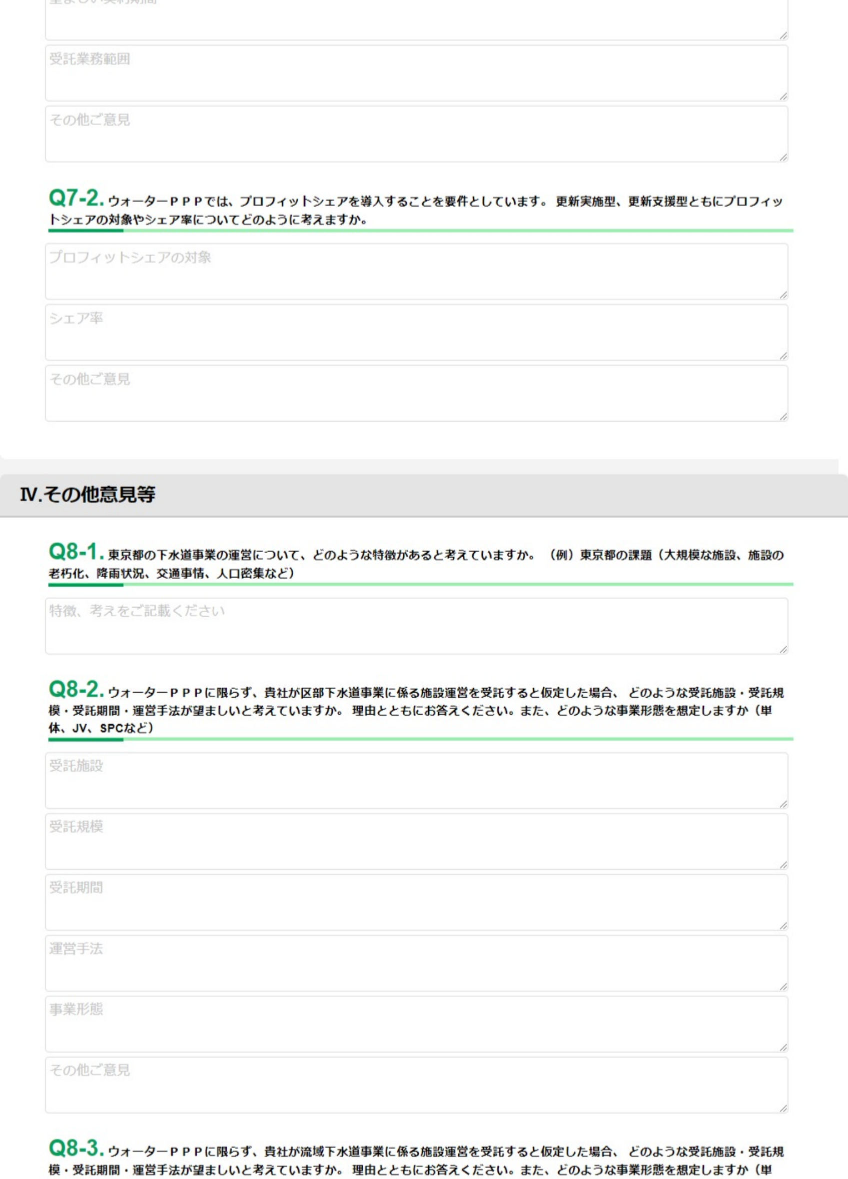
受託業務範囲

その他ご意見

Q7-1. ウォーターＰＰＰにおいては、10年間の長期契約を原則としています。一方、 長期契約の際は、物価変動、法令・税制変更、自然災害・争乱等の不可抗力などの事業リスクもあります。 長期契約において、リスク管理方法、望ましい契約期間、受託業務範囲について、どのように考えていますか。 理由とともにお答えください。

リスク管理方法

望ましい契約期間



望ましい契約期間

受託業務範囲

その他ご意見

Q7-2. ウォーターＰＰＰでは、プロフィットシェアを導入することを要件としています。 更新実施型、更新支援型ともにプロフィットシェアの対象やシェア率についてどのように考えますか。

プロフィットシェアの対象

シェア率

その他ご意見

Ⅳ.その他意見等

Q8-1. 東京都の下水道事業の運営について、どのような特徴があると考えていますか。 （例）東京都の課題（大規模な施設、施設の老朽化、降雨状況、交通事情、人口密集など）

特徴、考えをご記載ください

Q8-2. ウォーターＰＰＰに限らず、貴社が区部下水道事業に係る施設運営を受託すると仮定した場合、 どのような受託施設・受託規模・受託期間・運営手法が望ましいと考えていますか。 理由とともにお答えください。また、どのような事業形態を想定しますか（単体、JV、SPCなど）

受託施設

受託規模

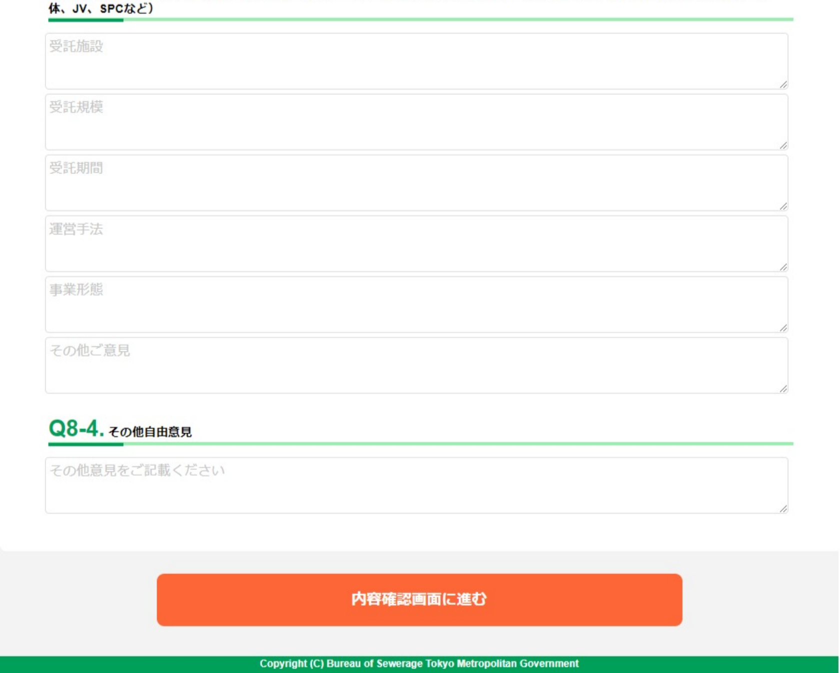
受託期間

運営手法

事業形態

その他ご意見

Q8-3. ウォーターＰＰＰに限らず、貴社が流域下水道事業に係る施設運営を受託すると仮定した場合、 どのような受託施設・受託規模・受託期間・運営手法が望ましいと考えていますか。 理由とともにお答えください。また、どのような事業形態を想定しますか（単



体、JV、SPCなど）

Q8-4. その他自由意見

Copyright (C) Bureau of Sewerage Tokyo Metropolitan Government